



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 鈴木 雅文 (TEL) 03-3423-1111
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,601,151	9.6	503,376	△24.9	635,450	△21.2	406,358	△27.6	344,531	△32.4	△148,165	—
27年3月期	13,328,099	6.6	670,603	△18.6	806,237	△13.7	561,098	△15.7	509,435	△18.5	1,006,237	1.6

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	191.16	191.16	5.0	3.5	3.4
27年3月期	282.66	282.66	7.6	4.7	5.0

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 126,001百万円 27年3月期 96,097百万円

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,229,294	7,031,788	6,761,433	37.1	3,751.59
27年3月期	18,425,837	7,382,821	7,108,627	38.6	3,944.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,390,995	△875,077	△95,299	1,757,456
27年3月期	1,020,404	△840,496	12,488	1,471,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	158,601	31.1	2.4
28年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	158,601	46.0	2.3
29年3月期(予想)	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00		40.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,750,000	△5.8	600,000	19.2	705,000	10.9	390,000	13.2	216.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,811,428,430株	27年3月期	1,811,428,430株
28年3月期	9,144,911株	27年3月期	9,141,504株
28年3月期	1,802,285,138株	27年3月期	1,802,289,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,303,606	△0.8	△191,421	—	60,822	△82.5	51,912	△80.4
27年3月期	3,331,187	△4.5	96,343	△23.3	347,632	0.5	264,686	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.80	—
27年3月期	146.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,828,275	1,861,647	65.8	1,032.94
27年3月期	2,767,455	1,984,521	71.7	1,101.11

(参考) 自己資本 28年3月期 1,861,647百万円 27年3月期 1,984,521百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】8ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析(1) 連結経営成績に関する分析 次期の見直しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2015年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	15
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	16
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	17
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	18
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅着工の緩やかな増加、個人消費の増加などにより、景気の回復が続きました。欧州においては、雇用情勢や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに回復しました。アジアの景気においては、インドでは緩やかに回復、中国では緩やかに減速、インドネシアではやや減速、タイでは減速しました。日本では、雇用情勢の改善傾向、設備投資の持ち直しの動きなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、ベトナム、インドでは拡大しましたが、インドネシア、タイでは縮小、ブラジルでは大幅な縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、欧州、インド、米国、中国で拡大しましたが、タイ、日本で縮小、ブラジルでは大幅な縮小となりました。

このような中で、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

また、当社グループは、エアバッグインフレーターに関連し、主に北米および日本において、市場措置を実施していますが、これは、運転者席側および助手席側のエアバッグ展開時にインフレーター内圧が異常上昇し、インフレーター容器が破損して飛び散るおそれがある問題に関連するものです。当社グループは、お客様の安心、安全を最優先に市場措置対象のエアバッグインフレーターをできるだけ早急に交換することに努めてまいりました。

当年度のエアバッグインフレーターに関連する製品保証引当金繰入額は、約4,360億円となりました。これは、2016年5月において、米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)とお取引先様との間で、2015年11月に合意された同意命令(Consent Order)の修正が合意されたことによる影響を含んでいます。

当年度の連結業績の概況

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、14兆6,011億円と前年度にくらべ9.6%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、5,033億円と前年度にくらべ24.9%の減益となりました。税引前利益は、6,354億円と前年度にくらべ21.2%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、3,445億円と前年度にくらべ32.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	17,592	17,055	△537	△3.1	10,725	10,572	△153	△1.4
日本	199	180	△19	△9.5	199	180	△19	△9.5
北米	286	308	22	7.7	286	308	22	7.7
欧州	191	204	13	6.8	191	204	13	6.8
アジア	15,345	15,133	△212	△1.4	8,478	8,650	172	2.0
その他	1,571	1,230	△341	△21.7	1,571	1,230	△341	△21.7

二輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆8,054億円と前年度に比べ2.2%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、1,817億円と前年度に比べ5.4%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	4,367	4,743	376	8.6	3,513	3,636	123	3.5
日本	761	668	△93	△12.2	696	614	△82	△11.8
北米	1,750	1,929	179	10.2	1,750	1,929	179	10.2
欧州	161	172	11	6.8	161	172	11	6.8
アジア	1,426	1,723	297	20.8	637	670	33	5.2
その他	269	251	△18	△6.7	269	251	△18	△6.7

四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、10兆6,254億円と前年度に比べ10.6%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,533億円と前年度に比べ45.2%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などにより、1兆8,356億円と前年度に比べ18.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,993億円と前年度に比べ1.6%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*1			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	5,983	5,965	△18	△0.3
日本	338	363	25	7.4
北米	2,705	2,811	106	3.9
欧州	1,091	1,008	△83	△7.6
アジア	1,382	1,349	△33	△2.4
その他	467	434	△33	△7.1

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業*2の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、その他の事業の売上収益の増加などにより、3,347億円と前年度に比べ3.8%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより、311億円と前年度に比べ272億円の悪化となりました。

※1 Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

※2 2015年12月に引き渡しを開始した航空機および航空機エンジンは、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれます。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などはあったものの、金融サービス事業の売上収益の増加などにより、3兆9,285億円とほぼ前年度並みとなりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、987億円と前年度にくらべ3,088億円の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、8兆5,370億円と前年度にくらべ18.6%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,108億円と前年度にくらべ16.2%の増益となりました。

(欧 州)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の増加などにより、7,760億円と前年度にくらべ7.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、187億円と前年度にくらべ413億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加などにより、3兆5,353億円と前年度にくらべ6.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、為替影響などにより、3,355億円と前年度にくらべ20.3%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、8,086億円と前年度にくらべ14.9%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、83億円と前年度にくらべ484億円の減益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結業績の概況

2015年度第4四半期連結会計期間(2016年1月1日から2016年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、3兆6,578億円と前年同期にくらべ4.8%の増収となりました。

営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、638億円と前年同期にくらべ1,499億円の減益となりました。税引前損失は、587億円と前年同期にくらべ1,663億円の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、934億円と前年同期にくらべ1,753億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,307	4,173	△134	△3.1	2,777	2,633	△144	△5.2
日本	52	42	△10	△19.2	52	42	△10	△19.2
北米	85	89	4	4.7	85	89	4	4.7
欧州	52	57	5	9.6	52	57	5	9.6
アジア	3,732	3,743	11	0.3	2,202	2,203	1	0.0
その他	386	242	△144	△37.3	386	242	△144	△37.3

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,372億円と前年同期にくらべ15.0%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、276億円と前年同期にくらべ48.2%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,069	1,229	160	15.0	881	980	99	11.2
日本	221	202	△19	△8.6	198	184	△14	△7.1
北米	393	493	100	25.4	393	493	100	25.4
欧州	43	55	12	27.9	43	55	12	27.9
アジア	344	420	76	22.1	179	189	10	5.6
その他	68	59	△9	△13.2	68	59	△9	△13.2

四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、2兆6,753億円と前年同期にくらべ10.0%の増収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,147億円と前年同期にくらべ966億円の悪化となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上の増加などにより、4,553億円と前年同期にくらべ1.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、435億円と前年同期にくらべ19.6%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数 ^{※1}			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	2,022	1,955	△67	△3.3
日本	102	101	△1	△1.0
北米	1,009	1,006	△3	△0.3
欧州	462	413	△49	△10.6
アジア	319	319	0	0.0
その他	130	116	△14	△10.8

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業^{※2}の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、899億円と前年同期にくらべ4.3%の減収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより、202億円と前年同期にくらべ168億円の悪化となりました。

※1 Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

※2 2015年12月に引き渡しを開始した航空機および航空機エンジンは、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれます。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の減少などにより、9,972億円と前年同期にくらべ1.7%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,804億円と前年同期にくらべ1,890億円の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、2兆1,026億円と前年同期にくらべ14.0%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、264億円と前年同期にくらべ341億円の増益となりました。

(欧 州)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加などにより、2,297億円と前年同期にくらべ27.2%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、218億円と前年同期にくらべ380億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、8,411億円と前年同期にくらべ8.2%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、657億円と前年同期にくらべ8.3%の減益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,634億円と前年同期にくらべ28.9%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、197億円と前年同期にくらべ275億円の減益となりました。

次期の見通し

現時点における2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	137,500億円 (対前年度増減率 △5.8%)
営 業 利 益	6,000億円 (対前年度増減率 19.2%)
税 引 前 利 益	7,050億円 (対前年度増減率 10.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,900億円 (対前年度増減率 13.2%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

なお、2016年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	496
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,130
販売費及び一般管理費	2,910
研究開発費	△540
為替影響	△3,030
営業利益 対前年度	966億円
持分法による投資利益	39
金融収益及び金融費用	△310
税引前利益 対前年度	695億円

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

(2) 連結財政状態に関する分析

連結財政状況

当年度末における総資産は、現金及び現金同等物やオペレーティング・リース資産の増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少や為替換算による資産の減少影響などにより、18兆2,292億円と前年度末にくらべ1,965億円の減少となりました。

負債合計は、為替換算による負債の減少影響などはあったものの、引当金の増加などにより、11兆1,975億円と前年度末にくらべ1,544億円の増加となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加などはあったものの、為替換算による資本の減少影響などにより、7兆317億円と前年度末にくらべ3,510億円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆7,574億円と前年度末にくらべ2,857億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆3,909億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ3,705億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、8,750億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融資産の取得による支出の増加などにより、前年度にくらべ345億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、952億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少などにより、前年度にくらべ1,077億円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前年度	当年度
親会社所有者帰属持分比率	38.6%	37.1%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	38.2%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4倍	16.1倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の親会社の所有者に帰属する当期利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金22円と合わせ、1株当たり88円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次年度の配当金の予想につきましては、各四半期末における配当金を1株当たり22円、年間では88円としてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」（買う喜び、売る喜び、創る喜び）を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

① 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなどの各領域での検証、およびそれらの連携による統合的な検証を行い、製品品質の向上に努めてまいります。

② 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上に加え、電動化技術の本格普及を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

③ 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、生産拠点での環境負荷削減に積極的に取り組むとともに、電動化技術の普及に向けた生産技術の構築とそのグローバル展開を進めてまいります。また、防災対策のみならず様々なリスクに対応できるように、より実効性の高い事業継続計画を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

④ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。また、自動運転の実用化を目指し、技術開発を進めてまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、2050年をめどにCO₂の企業総排出量を2000年比で半減することを目指すとともに、その段階的な目標として、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに30%低減するという目標を定め、サプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組

みも強化してまいります。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,471,730	1,757,456
営業債権	820,681	826,714
金融サービスに係る債権	2,098,951	1,926,014
その他の金融資産	92,708	103,035
棚卸資産	1,498,312	1,313,292
その他の流動資産	313,758	315,115
流動資産合計	6,296,140	6,241,626
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	614,975	593,002
金融サービスに係る債権	3,584,654	3,082,054
その他の金融資産	350,579	335,203
オペレーティング・リース資産	3,335,367	3,678,111
有形固定資産	3,189,511	3,139,564
無形資産	759,535	824,939
繰延税金資産	138,069	180,828
その他の非流動資産	157,007	153,967
非流動資産合計	12,129,697	11,987,668
資産合計	18,425,837	18,229,294

(単位：百万円)

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,157,738	1,128,041
資金調達に係る債務	2,833,563	2,789,620
未払費用	377,372	384,614
その他の金融負債	109,715	89,809
未払法人所得税	53,654	45,872
引当金	294,281	513,232
その他の流動負債	474,731	519,163
流動負債合計	5,301,054	5,470,351
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,926,276	3,736,628
その他の金融負債	61,147	47,755
退職給付に係る負債	592,724	660,279
引当金	182,661	264,978
繰延税金負債	744,410	789,830
その他の非流動負債	234,744	227,685
非流動負債合計	5,741,962	5,727,155
負債合計	11,043,016	11,197,506
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,165	△26,178
利益剰余金	6,083,573	6,194,311
その他の資本の構成要素	794,034	336,115
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,108,627	6,761,433
非支配持分	274,194	270,355
資本合計	7,382,821	7,031,788
負債及び資本合計	18,425,837	18,229,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	13,328,099	14,601,151
営業費用		
売上原価	△10,330,784	△11,332,399
販売費及び一般管理費	△1,720,550	△2,108,874
研究開発費	△606,162	△656,502
営業費用合計	△12,657,496	△14,097,775
営業利益	670,603	503,376
持分法による投資利益	96,097	126,001
金融収益及び金融費用		
受取利息	27,037	28,468
支払利息	△18,194	△18,146
その他(純額)	30,694	△4,249
金融収益及び金融費用合計	39,537	6,073
税引前利益	806,237	635,450
法人所得税費用	△245,139	△229,092
当期利益	561,098	406,358
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	509,435	344,531
非支配持分	51,663	61,827
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	282円66銭	191円16銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	561,098	406,358
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△101,286	△70,709
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	24,007	△15,797
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△714	△1,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	465,776	△430,152
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	57,356	△36,591
その他の包括利益(税引後)合計	445,139	△554,523
当期包括利益	1,006,237	△148,165

当期包括利益の帰属:

親会社の所有者	931,709	△188,580
非支配持分	74,528	40,415

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	3,491,515	3,657,889
営業費用		
売上原価	△2,704,575	△2,828,442
販売費及び一般管理費	△535,509	△698,152
研究開発費	△165,333	△195,126
営業費用合計	△3,405,417	△3,721,720
営業利益(△損失)	86,098	△63,831
持分法による投資利益	17,954	8,390
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,408	7,156
支払利息	△3,530	△4,608
その他(純額)	△271	△5,813
金融収益及び金融費用合計	3,607	△3,265
税引前利益(△損失)	107,659	△58,706
法人所得税費用	△14,324	△20,274
四半期利益(△損失)	93,335	△78,980
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	81,905	△93,444
非支配持分	11,430	14,464
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	45円45銭	△51円85銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益(△損失)	93,335	△78,980
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△95,124	△70,709
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	6,796	△13,494
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△568	△955
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△124,482	△244,618
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	8,758	△18,139
その他の包括利益(税引後)合計	△204,620	△347,915
四半期包括利益	△111,285	△426,895
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△118,124	△436,212
非支配持分	6,839	9,317

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	86,067	171,117	△26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
当期包括利益								
当期利益				509,435		509,435	51,663	561,098
その他の包括利益(税引後)					422,274	422,274	22,865	445,139
当期包括利益合計				509,435	422,274	931,709	74,528	1,006,237
利益剰余金への振替				△98,401	98,401	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△158,601		△158,601	△21,566	△180,167
自己株式の取得			△17			△17		△17
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他		1				1	△2,162	△2,161
所有者との取引等合計		1	△16	△158,601		△158,616	△23,728	△182,344
2015年3月31日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
当期包括利益								
当期利益				344,531		344,531	61,827	406,358
その他の包括利益(税引後)					△533,111	△533,111	△21,412	△554,523
当期包括利益合計				344,531	△533,111	△188,580	40,415	△148,165
利益剰余金への振替				△75,192	75,192	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△158,601		△158,601	△40,525	△199,126
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△3,729	△3,729
所有者との取引等合計			△13	△158,601		△158,614	△44,254	△202,868
2016年3月31日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	806,237	635,450
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	625,229	660,714
持分法による投資利益	△96,097	△126,001
金融収益及び金融費用	△41,941	△982
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△172,275	△151,374
資産及び負債の増減		
営業債権	△45,839	△88,173
棚卸資産	△56,285	66,405
営業債務	22,246	105,189
未払費用	8,865	32,151
引当金及び退職給付に係る負債	107,324	329,391
金融サービスに係る債権	316,962	354,353
オペレーティング・リース資産	△535,165	△558,826
その他資産及び負債	45,255	20,765
その他(純額)	△12,931	4,851
配当金の受取額	114,501	105,477
利息の受取額	236,344	233,873
利息の支払額	△89,804	△92,355
法人所得税の支払及び還付額	△212,222	△139,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,404	1,390,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,205	△635,176
無形資産の取得及び内部開発による支出	△234,915	△236,783
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	33,243	25,617
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,971	△3,238
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	3,237
その他の金融資産の取得による支出	△108,873	△173,761
その他の金融資産の売却及び償還による収入	119,897	145,414
その他(純額)	328	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,496	△875,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,731,773	8,302,231
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,602,054	△8,708,320
長期資金調達による収入	1,505,732	1,826,991
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,389,121	△1,267,290
親会社の所有者への配当金の支払額	△158,601	△158,601
非支配持分への配当金の支払額	△21,513	△40,331
自己株式の取得及び売却による収支	△16	△13
その他(純額)	△53,712	△49,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,488	△95,299
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	85,750	△134,893
現金及び現金同等物の純増減額	278,146	285,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,730	1,757,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む) 368社

・主要な連結子会社の名称

アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション

② 持分法の適用に関する事項

・持分法適用会社の数 83社

・主要な持分法適用会社の名称

広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター

③ 連結および持分法適用の範囲の変更

連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)

新規： 10社

除外： 14社

持分法適用会社

新規： 1社

除外： 3社

④ 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,846,666	9,603,335	1,555,550	322,548	13,328,099	—	13,328,099
(2) セグメント間	—	154,536	12,363	24,362	191,261	△191,261	—
計	1,846,666	9,757,871	1,567,913	346,910	13,519,360	△191,261	13,328,099
営業利益(△損失)	192,154	279,756	202,574	△3,881	670,603	—	670,603
資産	1,489,703	7,653,645	9,318,545	334,858	18,796,751	△370,914	18,425,837
減価償却費および償却費	70,881	525,522	484,526	12,061	1,092,990	—	1,092,990
資本的支出	87,762	791,626	1,685,245	14,588	2,579,221	—	2,579,221

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,805,429	10,625,405	1,835,605	334,712	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	—	142,280	14,095	17,532	173,907	△173,907	—
計	1,805,429	10,767,685	1,849,700	352,244	14,775,058	△173,907	14,601,151
営業利益(△損失)	181,773	153,366	199,358	△31,121	503,376	—	503,376
資産	1,412,404	7,493,086	9,071,874	333,586	18,310,950	△81,656	18,229,294
減価償却費および償却費	76,267	564,631	622,874	13,770	1,277,542	—	1,277,542
資本的支出	73,541	796,209	1,972,647	18,251	2,860,648	—	2,860,648

前第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	514,631	2,431,955	450,992	93,937	3,491,515	—	3,491,515
(2) セグメント間	—	52,979	2,491	5,235	60,705	△60,705	—
計	514,631	2,484,934	453,483	99,172	3,552,220	△60,705	3,491,515
営業利益(△損失)	53,373	△18,066	54,179	△3,388	86,098	—	86,098

当第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	437,253	2,675,374	455,337	89,925	3,657,889	—	3,657,889
(2) セグメント間	—	46,129	4,495	3,766	54,390	△54,390	—
計	437,253	2,721,503	459,832	93,691	3,712,279	△54,390	3,657,889
営業利益(△損失)	27,628	△114,738	43,555	△20,276	△63,831	—	△63,831

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ345,266百万円、451,387百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,137,844	6,870,388	656,195	2,716,529	947,143	13,328,099	—	13,328,099
(2) セグメント間	1,793,123	330,475	67,729	612,015	3,199	2,806,541	△2,806,541	—
計	3,930,967	7,200,863	723,924	3,328,544	950,342	16,134,640	△2,806,541	13,328,099
営業利益(△損失)	210,171	181,525	△22,615	278,855	40,167	688,103	△17,500	670,603
資産	4,231,472	10,454,542	667,945	2,526,914	677,831	18,558,704	△132,867	18,425,837
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,279,156	4,084,678	120,217	760,642	196,727	7,441,420	—	7,441,420

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,022,931	8,123,655	693,255	2,955,690	805,620	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	1,905,654	413,427	82,782	579,683	3,032	2,984,578	△2,984,578	—
計	3,928,585	8,537,082	776,037	3,535,373	808,652	17,585,729	△2,984,578	14,601,151
営業利益(△損失)	△98,714	210,862	18,747	335,508	△8,322	458,081	45,295	503,376
資産	4,258,071	10,240,942	719,561	2,467,481	603,754	18,289,809	△60,515	18,229,294
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,426,439	4,364,808	118,992	713,968	172,374	7,796,581	—	7,796,581

前第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	580,614	1,769,153	167,644	744,749	229,355	3,491,515	—	3,491,515	
(2) セグメント間	434,166	75,078	13,016	171,720	470	694,450	△694,450	—	
計	1,014,780	1,844,231	180,660	916,469	229,825	4,185,965	△694,450	3,491,515	
営業利益(△損失)	8,585	△7,649	△16,137	71,674	7,790	64,263	21,835	86,098	

当第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	559,558	1,990,033	213,880	731,388	163,030	3,657,889	—	3,657,889	
(2) セグメント間	437,672	112,576	15,914	109,735	450	676,347	△676,347	—	
計	997,230	2,102,609	229,794	841,123	163,480	4,334,236	△676,347	3,657,889	
営業利益(△損失)	△180,480	26,468	21,874	65,701	△19,736	△86,173	22,342	△63,831	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ345,266百万円、451,387百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

1 株当たり情報

1 株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	7,108,627	6,761,433
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,802,286,926	1,802,283,519
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,944円23銭	3,751円59銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	509,435	344,531
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,289,321	1,802,285,138
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	282円66銭	191円16銭

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当年度に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前年度および当年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失をそれぞれ22,244百万円、28,887百万円計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2016年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約30%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,297	89,569
売掛金	479,309	475,026
有価証券	160,000	258,900
製品	138,923	83,108
仕掛品	40,270	36,679
原材料及び貯蔵品	31,207	32,061
前払費用	11,996	13,484
繰延税金資産	84,026	98,448
その他	154,861	150,536
貸倒引当金	△859	△4,302
流動資産合計	1,154,033	1,233,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	276,009	269,080
構築物	38,859	43,997
機械及び装置	138,711	143,806
車両運搬具	5,598	6,424
工具、器具及び備品	24,776	20,433
土地	347,082	351,581
リース資産	2,432	3,032
建設仮勘定	15,929	13,914
有形固定資産合計	849,399	852,271
無形固定資産		
ソフトウェア	72,053	75,034
リース資産	11	7
その他	2,501	2,459
無形固定資産合計	74,566	77,502
投資その他の資産		
投資有価証券	125,565	98,920
関係会社株式	389,081	388,837
関係会社出資金	93,476	93,475
長期貸付金	2,441	1,632
繰延税金資産	59,062	66,104
その他	21,340	17,410
貸倒引当金	△1,513	△1,390
投資その他の資産合計	689,454	664,989
固定資産合計	1,613,421	1,594,763
資産合計	2,767,455	2,828,275

(単位：百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	357	99
電子記録債務	14,012	34,055
買掛金	234,550	232,860
短期借入金	30,718	24,832
リース債務	950	1,171
未払金	105,241	139,368
未払費用	75,002	82,642
未払法人税等	3,086	123
前受金	6,290	5,876
預り金	3,451	3,674
前受収益	61	53
製品保証引当金	65,467	205,699
賞与引当金	29,416	28,263
役員賞与引当金	278	313
執行役員賞与引当金	421	404
その他	2,333	4,645
流動負債合計	571,639	764,085
固定負債		
長期借入金	80	57
リース債務	1,694	2,145
製品保証引当金	30,499	58,902
退職給付引当金	169,206	133,644
その他	9,813	7,793
固定負債合計	211,294	202,543
負債合計	782,933	966,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	170,314	170,314
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,322,300	1,428,300
特別償却積立金	1,077	802
圧縮記帳積立金	16,715	17,037
繰越利益剰余金	331,232	118,496
利益剰余金合計	1,692,842	1,586,153
自己株式	△26,263	△26,276
株主資本合計	1,922,960	1,816,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,560	45,389
評価・換算差額等合計	61,560	45,389
純資産合計	1,984,521	1,861,647
負債純資産合計	2,767,455	2,828,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	3,331,187	3,303,606
売上原価	2,154,246	2,195,729
売上総利益	1,176,940	1,107,876
販売費及び一般管理費	1,080,597	1,299,297
営業利益又は営業損失(△)	96,343	△191,421
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	217,933	243,055
為替差益	20,579	—
その他	30,727	30,083
営業外収益合計	269,240	273,138
営業外費用		
支払利息	76	75
減価償却費	10,319	10,807
固定資産賃貸費用	4,664	4,397
為替差損	—	2,245
その他	2,890	3,369
営業外費用合計	17,951	20,895
経常利益	347,632	60,822
特別利益		
固定資産売却益	474	583
投資有価証券売却益	4,138	1,453
関係会社清算益	2,885	—
受取和解金	8,233	896
法人税等還付加算金	—	5,836
その他	1,147	377
特別利益合計	16,879	9,147
特別損失		
固定資産処分損	3,077	5,519
関係会社株式評価損	29,771	135
その他	164	604
特別損失合計	33,013	6,259
税引前当期純利益	331,498	63,710
法人税、住民税及び事業税	40,038	37,635
過年度法人税等	—	△13,308
法人税等調整額	26,772	△12,529
法人税等合計	66,811	11,798
当期純利益	264,686	51,912

(3) 株主資本等変動計算書

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
当期変動額								
別途積立金の積立						66,000		
特別償却積立金の積立							760	
特別償却積立金の取崩							△668	
圧縮記帳積立金の積立								921
圧縮記帳積立金の取崩								△231
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	66,000	92	689
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	44,945	1,895,208
会計方針の変更による 累積的影響額	△33,372	△33,372		△33,372			△33,372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	291,929	1,586,756	△26,247	1,816,891	44,945	44,945	1,861,836
当期変動額							
別途積立金の積立	△66,000	—		—			—
特別償却積立金の積立	△760	—		—			—
特別償却積立金の取崩	668	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△921	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	231	—		—			—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601			△158,601
当期純利益	264,686	264,686		264,686			264,686
自己株式の取得			△16	△16			△16
自己株式の処分	—	—	0	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,615	16,615	16,615
当期変動額合計	39,303	106,085	△15	106,069	16,615	16,615	122,684
当期末残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715
当期変動額								
別途積立金の積立						106,000		
特別償却積立金の積立							29	
特別償却積立金の取崩							△304	
圧縮記帳積立金の積立								549
圧縮記帳積立金の取崩								△227
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	106,000	△274	322
当期末残高	86,067	170,313	1	170,314	21,516	1,428,300	802	17,037

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521
当期変動額							
別途積立金の積立	△106,000	—		—			—
特別償却積立金の積立	△29	—		—			—
特別償却積立金の取崩	304	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△549	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	227	—		—			—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601			△158,601
当期純利益	51,912	51,912		51,912			51,912
自己株式の取得			△14	△14			△14
自己株式の処分	—	—	0	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△16,171	△16,171	△16,171
当期変動額合計	△212,736	△106,688	△13	△106,702	△16,171	△16,171	△122,873
当期末残高	118,496	1,586,153	△26,276	1,816,258	45,389	45,389	1,861,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。